

金日坤著、沈晩燮訳

『韓国経済入門』

東洋経済新報社 1979年 xvii + 260ページ

本書は、金日坤著『韓国経済開発論』の改訂版(ソウル、1978年、芸文館。初版は1976年)のうち、開発理論が展開されている第一章から第三章までの全部と第四章の若干部分(具体的には第一節「経済精神の基調」と第二節「東洋的封建社会」のうち1.「西洋の封建社会と都市経済」)が割愛されて翻訳され、それにさらに訳者が執筆した「補章」を加えて構成されたものである。

著者金日坤(キム・イルゴン)氏は、1932年生まれで、現在釜山大学経済学部の教授である。訳者序文によると、政府関係の各種委員会の主要メンバーとして韓国の経済開発計画に直接・間接に関与し、第一線で活躍中の経済学者であるとのことである。

近年日本において韓国についての出版物が数多く出版されるようになってきているが、その中でも現代韓国経済について本格的に分析したものは、まだまだ少なく、そのような現状から見て、本書のような韓国人学者による韓国経済研究の日本への紹介は意義深い。ちなみに、韓国人学者による研究としては趙容範『韓国経済論』(東洋経済新報社 1974年)や白永勲『韓国の工業化と経済発展』(新評論 1975年)があるのみである。

本書の内容は、原著書のはしがきにもあるように「学問的成果というよりは、むしろ韓国経済に関する基本的な理解を促進させようとする入門書」という色彩が強い。文章は平明で分かりやすく翻訳もすっきりしている。

本書は、「入門」と銘打ってあるだけに韓国経済の全般を網羅的に扱っているのが特色ともいえよう。まず第一章では「韓国経済の歴史的背景」が扱われ、李朝時代の封建的特質、日本統治下の植民地経済、南北の分断、朝鮮戦争等の経済史が扱われ、韓国の経済発展を疎外した封建的、植民地的状況、ならびに第二次大戦後の経済的混乱に言及されている。第二章「韓国経済の現実的与件」では、60年代初期5カ年計画がスタートした当時の「与件」についてふれ、第三章「経済の近代化と経済開発計画」では、与件にもとづき展開された第一次5カ年計画(62~66年)、第二次5カ年計画(67~71年)で高度成長が達成され、その結果産業構造の高度化がもたら

されたこと、輸出がこの間年平均41.3%伸長し、62年に2.2%に過ぎなかった国内貯蓄率が71年には14.6%へと大きく増加したことなど、韓国経済の変化が大宗肯定的に評価されている。二次にわたる開発計画がもたらした「若干の課題」として、第1に農林漁業部門の相対的立ち遅れ、第2に貿易収支赤字の継続、第3にインフレの招来等が簡単にふれられている(73ページ参照)。

第四章以降では部門別分析に移るが、まず第四章では「韓国の工業」の実態についてふれ、韓国のように「国内市場が狭く、工業化に必要な天然資源が不足し、過剰労働力が支配的である経済構造下では、工業化が不可避免的に外向的とならざるをえず、したがって輸出産業の重点的な育成が最も必要となる(97ページ)とし、韓国工業化の特質を明らかにしている。それとともに韓国の重化学工業化のあり方について疑問を著者は後述するように呈している(99ページ)ことは興味深い。

第五章では「韓国の農業」が抱える問題点を指摘し、それらがこの間どのように克服されてきたかをいくつかの事例を挙げて紹介している。第六章の「資本と金融」では、資本蓄積の不足を韓国が克服していく様が叙述されているが、開発過程で不可避免的に発生するインフレについて「韓国経済が当面している不安定要因の代表的なもの」として著者は指摘しているが、それ以上つっ込んだ分析がなされていないのは物たりない。

第七章「貿易と国際収支」では「輸出の増進が経済開発の主要目標とならざるをえない」(156ページ)状況下で韓国がそれに成功したこと、またその間の輸出入構造の変化にふれ、今後の輸出基盤強化の課題として現行の輸出支援制度の整備と輸出産業の国際競争力にみあった施設規模の適正化などをあげている。国際収支についてはその不均衡の原因を探り、その構造的原因を打破するための施策を提示している。

最後の第八章「国民所得と国民生活」では国民生活の諸指標、具体的には住宅、電力、交通、教育等が経済開発の結果大きく改善されてきたことが紹介され、最後に韓国経済が向うべき方向として重化学工業化を通じての福祉経済への接近の必要性が提示されている。

以上簡単ではあるが本書の骨子を各章ごとに紹介してみた。本書は韓国経済の現状について肯定すべきことは肯定し、問題とすべき点は問題としてとりあげており、バランスのよくとれた紹介書と言えよう。その意味で韓国経済の入門書としては好適といえよう。

しかし、つぎのような点を評者は、指摘しておきたい

と思う。第一点は著者の分析が平板すぎて韓国経済の実態が生き生きと浮かんでこない点である。これは各章の分析についていえるのであるが、たとえば農業問題についてみると、著者が紹介した統計表や事実から韓国農業の変化はうかがえるが、60年代初期まで絶糧農家とか春窮といわれるような状況にあった農業が、67、68年の大旱魃を経て、なぜ今日のような一応安定したと見られる状況にまでに変容したのか、そのプロセスが全くわからないことである。その間に多くの農民の離農があり、農業不振による国際収支の圧迫があり、高米価政策の採用があり、セマウル運動の段階的の展開があり、多収穫品種の普及があるなど、さまざまな動きが農村に展開されてきており、新しい政策が定着するまでには多くの迂余曲折が見られたのである。著者はそのいくつかには言及しているが、分析は事実の羅列に流れやすく、つっ込みが浅くて評者としては物足りなさを感じざるをえなかった。

第二点は、第一点の指摘と同じ問題であるのだが、開発政策の展開をめぐる韓国内での論議や動きが読者にビビッドに伝わってこない点である。たとえば外資導入政策についてであるが、植民地体験が生々しく残っていた韓国人にとって政府の積極的な外資導入政策に少なからぬ疑問と憂慮をもたざるをえなかったことはよく知られている。それが日韓国交回復反対運動の大きなエネルギーにもなり、その後の「借款亡国論」や「従属論」を生む源泉にもなっている。そのような状況を克服して工業化政策について国民の間に一種のコンセンサスが生じるまでに政府・民間・学界等で多くの論議があった。また政府の工業化政策の展開も必ずしも平坦な道をたどってきたのではない。これら経済政策をめぐるさまざまな動きを紹介し、その後の事実の展開に照らし、政府施策やその批判論を著者なりに評価し、韓国経済分析を立体的にふくらませてみる必要があったのではなかろうか。

第三点は、著者の分析そのものに係る問題である。著者の重化学工業化についての考え方に同意しに「いい点があることである。たとえば99ページで著者は「国民経済の内包的工業化による自立」を主張し、現実には「輸出立国という外延的な工業化過程のみを考えた重化学工業化の推進であった」とし、このような「対外輸出のための重化学工業化は国民経済の自立化とは一致しないものである」としている。

この主張だけを見ると、著者の考えが韓国に根強く存在している「内包的工業化論」（国内市場や国内資金を中心に工業化を推進しようとする安定成長論）に組みし

ているとも受取れるのである。しかし本書に流れる趣旨からすると著者の考えはむしろ「外延的工業化論」（輸出や外資導入を積極的に行って高度成長を達成しようという主張）に近いとも言えよう。前に紹介した第四章の骨子にもそれが明瞭にうかがえるのである。さらに著者は224～225ページにおいてははっきり主張しているように「韓国経済の基本的な開発方向は、産業構造を高度化し、重化学工業を輸出産業化するところにある」としている。

著者のこれらの主張を矛盾なく結ぶカギは工業化において「主体的かつ正しい開発方向を堅持する」（188ページ）ことであろう。それでは著者の言う主体的かつ正しい開発方向とは何であろうか。評者が察するに、それは「農業部門の開発を促進し、製造業では内部はもちろん周辺企業との連関効果が高い重化学工業部門の開発に、一層多くの政策的な配慮がなされるべきである」（181ページ）ということであるようだ。しかしこの辺の認識についてはすでに韓国の政策当局者間でも十分に認識されているように評者には思える。

しかし著者の主張は、そこでとどまっていないようだ。著者は「韓国の工業化の過程は、たしかに主観的には自立性を基調としているといっても、自立経済に対する長期的な展望と科学的な分析が欠如していたため、結局は世界市場のなかで先進国の「資本の論理」に従属し、先進資本への奉仕的な性格をもっている面がなくはない」（187ページ）といている。しかし評者は著者のいう「長期的な展望と科学的な分析の欠如」が「従属」の一因であるかも知れないが、基本的原因はそこにはないように思える。基本的原因は、主要な資源もなく、国内市場も狭く、工業化において遅参者である韓国経済が、今後の生きる道として重化学工業化を選択せざるをえない今日の状況、すなわち先進国から頭を押えられ、後発開途国から追い上げられるという困難な状況そのものの中にあると考えるのである。

対外指向的な工業化政策が韓国経済にもたらしたダイナミズム、韓国人の開発への意欲と自信は高く評価されねばならない。それと同時にその工業化政策がもつ欠陥も正しく認識されねばならない。それゆえ冷静な分析と対応で韓国は開発政策のもつ欠陥を最小限にとどめる努力を今後もしていく必要があろう。評者は著者がいうような「主体的かつ正しい開発方向」が理想型（イデアリティプス）として存在こそすれ現実とは違わざるをえないこと、理想型と現実事件は明確に区分されねばならない、と思うのである。

（アジア経済研究所動向分析部 野副伸一）